

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 09 06	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	競技力向上事業				内 線	4468	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等					
実施方法	競技団体及び県体育協会へ補助金・負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるため、国体等の全国大会での活躍が期待される競技者を育成・強化し、競技力の向上を図る。				
	対 象	各競技団体、県体育協会及び重点強化校(クラブ)				
	目指すべき姿	県と競技団体及び県体育協会が一体となって、指導者の養成、ジュニアからの一貫指導体制や発掘・育成プログラムによる強化を推進し、国体等での競技成績を上げることにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を高揚させ、更なる競技力の向上を図る。 目標値：国民体育大会総合(天皇杯)順位を10位台で維持する。 ジュニア全国大会における入賞者数をH24までに165人(団体)とする。				
	事業内容	・競技者の育成・強化 国体種目40競技団体に対して、合宿・遠征等による選手強化・強化合宿や対外試合の実施と指導者養成を伴う選手強化・強化合宿への優秀指導者招へいのために助成している。また、長野県体育協会が実施するジュニア競技者特別強化による合宿及び対外試合を対象とした強化事業に対して助成する。 ・練習環境の整備 長野県体育協会が実施する高額な特殊競技用具の整備に対して補助する。(補助率：【県】10/10)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 競技力向上事業補助金72,381千円 ジュニア競技力負担金16,388千円 SWANプロジェクト事業負担金2,719千円
	最終予算額 (A)		千円	97,557	92,272	104,358	
	決 算 額 (B)		千円	97,557	91,488		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	97,557	88,873	100,358	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477	
	概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	100,052	93,965	106,835	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・北野建設の渡部暁斗選手が、FISワールドカップ2011-2012シーズン(ノルディックコンバインド)で総合2位となった。 ・abnスポーツ大賞新人賞に4名選出(ジュニア層：スキークロスカン トリー女子、陸上棒高跳び・走り幅跳び、ゴルフ) ・全国高校総体では、陸上・バレーボール・柔道・スケート・スキー競技で計6名と1団体優勝した。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 競技団体加盟者数
	国体(天皇杯)順位(成)	位	14	17		
	ジュニア全国大会入賞者(成)	人(団体)	167	169		
	参加選手数(国体・全中・高校総体)(成)	人(団体)	2,123	1,207		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 競技団体加盟1人当たりの強化費	千円/人	714	671		

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・国体(天皇杯)順位：10位台を維持 ・ジュニア全国大会入賞者数：160人 スポーツ振興計画に掲げた年度目標値			・天皇杯順位17位であり、4年連続で10位台を維持した。 ・冬季種目については、2位の高い水準を維持している。 ・ジュニア全国大会入賞者数は169人となるなど活躍が目立った。 以上により概ね期待どおりであった。			

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・全国大会における本県関係選手の活躍は、県民からの関心も高く、継続した競技力向上方策が必要である。 ・県を代表する競技者を事業の対象としており、県の関与は不可欠である。 ・競技団体に対する強化費のよりメリハリある配分と配分基準の明確化が必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・競技団体は本事業を活用して継続的な競技力向上に取り組んでおり、その結果、優秀な競技成績を収めている団体も見られるが、安定的な競技力を維持するためにも、各競技の特性に応じた一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた支援を続ける必要がある。(一貫指導体制：幼少期から成人期までの発達段階に応じ、計画的・継続的に技術の向上を目指すシステム) ・長期的・安定的な競技力の基盤を築くためにも、ジュニア期の人材発掘と競技人口の拡大に向けた取組を進める必要がある。 ・事業仕分けの結果を踏まえ、冬季競技種目に特化した国際レベルの選手強化及び本国体の予選である北信越国体での出場権獲得に近い競技種目への集中的な強化を図っていく。				
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業				